

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ジェイグループホールディングス

【英訳名】 j -Group Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 新田 二郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 林 芳郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 林 芳郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイグループホールディングス東京支店
(東京都港区芝浦三丁目12番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	3,579,003	773,311	14,210,706
経常利益又は経常損失() (千円)	48,959	531,379	8,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	38,930	1,639,220	174,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,138	1,644,451	169,867
純資産額 (千円)	2,403,042	807,787	2,467,064
総資産額 (千円)	11,364,837	11,034,004	11,499,355
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	4.35	175.82	19.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	6.5	20.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為の外出自粛要請等による消費マインドの低下及び緊急事態宣言等による営業時間短縮及び臨時休業等の措置により、売上が減少しております。緊急事態宣言解除後は一定の回復が見られておりますが、その収束時期が不透明な状況にあります。

これにより当社グループは当事業年度における売上高の減少及びマイナスの営業キャッシュ・フローの発生が予想され、提出日時点において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社グループは精緻に策定した資金計画に基づき、取引金融機関と協議を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける期間においても適切に運転資金を確保する計画を実行していくことにより、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

当社グループは当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により景気減速懸念が広がる中、雇用・所得環境の堅調な推移や個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済のリスクが急激に拡大したことから、日本経済も急速に悪化し、国内景気も厳しい環境にあり、先行不透明感な状況が続いております。

外食業界におきましては、依然として消費者の節約志向が続く中で、原材料価格の上昇や人材不足による人件費関連コストの上昇等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛要請や営業時間短縮要請により、更に厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、前期より推進しております事業構造改革を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、お客様や店舗スタッフへの安全面等を考慮し、一部店舗の休業や営業時間の短縮を行い、4月からは政府及び自治体等からの要請等を踏まえ、全店舗で休業をいたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、4店舗を新規出店し、2店舗をリニューアルするとともに1店舗を閉店したことにより、2020年5月末日現在の業態数及び店舗数は、69業態142店舗(国内139店舗、海外3店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための営業自粛が大きく影響し、773百万円(前年同期比78.4%減)、営業損失は582百万円(前年同期は営業損失23百万円)、経常損失は531百万円(前年同期は経常損失48百万円)となりました。また、営業自粛期間における店舗運営にかかる固定費を特別損失として559百万円、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を勘案し、海外を含む飲食セグメントにおける資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として567百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,639百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

前期より推進しております事業構造改革に引き続き取り組みました。特に、組織構造の見直しを進め、部門数を削減することで管理コストの削減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売上が減少いたしました。

新規出店といたしましては、2020年4月に「狼牙包包軒(ロウガフウフウケン)」、「東京おでんラブストーリー(トウキョウオデンラブストーリー) 錦三丁目」、「BLUE WATER SHRIMP(ブルーウォーターシュリンプ) nagoya japan」(名古屋市中区)、2020年5月に「THE03(ザゼロサン)」(名古屋市中区)を新規オープンいたしました。リニューアルでは、2020年3月に「博多かわ屋蒲田西口店」(東京都大田区)を「たまか食堂」に、

「どなんち」(名古屋市中区)を「めでたい家」にリニューアルオープンいたしました。また、2020年3月に「豊年萬福(ハウネンマンブク)」(東京都中央区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は602百万円(前年同期比81.4%減)、営業損失は399百万円(前年同期は営業利益150百万円)となりました。

不動産事業

2020年5月に開設いたしました商業ビル「EXIT NISHIKI」、「ダイヤモンドウェイ」や「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。その結果、不動産事業における売上高は455百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は52百万円(同20.1%増)となりました。

ブライダル事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、婚礼の延期等が発生し、施行組数が減少いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は55百万円(前年同期比67.8%減)、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は43百万円(前年同期比80.9%減)、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,034百万円(前連結会計年度末比465百万円減少)となり、負債は10,226百万円(同1,193百万円増加)、純資産は807百万円(同1,659百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で121百万円減少し1,666百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い休業したことにより売掛金が261百万円減少し、不動産事業の固定資産の取得により未収消費税が88百万円増加したなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し9,354百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、店舗設備の減損損失を計上したことなどにより有形固定資産が334百万円減少したことが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が前連結会計年度末に比べ1百万円減少し13百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し3,080百万円となりました。これは、短期借入金が453百万円、1年内返済予定の長期借入金が116百万円、未払金が243百万円それぞれ増加し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い休業したことにより買掛金が361百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し7,145百万円となりました。これは、長期借入金が874百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、利益剰余金が1,653百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,659百万円減少し807百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不測の事態に備え、手元資金を確保するため、新たに1,700百万円、2020年6月に490百万円を金融機関からの借入により資金調達を行いました。また、後発事象に記載の通り、成長投資資金を確保するため、商業ビル「ダイヤモンドウェイ」の売却を予定しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,523,500	9,523,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,523,500	9,523,500		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (2020年3月1日から 2020年5月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	15
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	530.2
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	795
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,271
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,027,100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	725.7
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	745,336

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日(注)	1,500	9,523,500	404	1,524,567	404	1,454,567

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,321,000	93,210	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,522,000		
総株主の議決権		93,210	

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイグループ ホールディングス	名古屋市中区栄三丁目 4番28号	200,100		200,100	2.10
計		200,100		200,100	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,217	988,005
売掛金	308,560	46,991
商品及び製品	116,001	123,318
原材料及び貯蔵品	89,992	67,263
その他	363,614	440,510
流動資産合計	1,787,385	1,666,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,713,030	3,321,285
土地	3,725,832	3,725,832
その他(純額)	1,291,963	348,785
有形固定資産合計	7,730,827	7,395,903
無形固定資産		
のれん	449,735	439,699
その他	26,017	26,449
無形固定資産合計	475,753	466,148
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,236,682	1,209,583
繰延税金資産	80,272	109,711
その他	172,694	172,197
貸倒引当金	7,645	7,645
投資その他の資産合計	1,490,224	1,492,067
固定資産合計	9,696,804	9,354,119
繰延資産		
社債発行費	15,164	13,794
繰延資産合計	15,164	13,794
資産合計	11,499,355	11,034,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,786	28,048
短期借入金	81,312	535,311
1年内返済予定の長期借入金	835,217	952,106
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	790,029	1,033,172
未払法人税等	98,405	103,765
株主優待引当金	6,523	18,896
その他	475,453	379,056
流動負債合計	2,706,726	3,080,356
固定負債		
社債	365,000	355,000
長期借入金	4,721,001	5,595,731
繰延税金負債	615,599	615,349
資産除去債務	82,268	82,085
その他	541,694	497,694
固定負債合計	6,325,564	7,145,860
負債合計	9,032,290	10,226,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,162	1,524,567
資本剰余金	1,448,134	1,448,539
利益剰余金	506,630	2,159,834
自己株式	76,122	76,122
株主資本合計	2,389,543	737,149
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,050	23,104
その他の包括利益累計額合計	37,050	23,104
新株予約権	6,192	4,539
非支配株主持分	108,379	89,202
純資産合計	2,467,064	807,787
負債純資産合計	11,499,355	11,034,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	3,579,003	773,311
売上原価	1,163,192	292,132
売上総利益	2,415,810	481,178
販売費及び一般管理費	2,439,808	1,063,377
営業損失()	23,997	582,198
営業外収益		
受取利息	260	46
為替差益	2,582	-
金利スワップ評価益	-	49,496
協賛金収入	30,637	21,752
設備賃貸料	2,881	1,497
その他	7,275	11,046
営業外収益合計	43,638	83,838
営業外費用		
支払利息	17,670	17,941
為替差損	-	10,020
金利スワップ評価損	42,591	-
その他	8,337	5,057
営業外費用合計	68,599	33,020
経常損失()	48,959	531,379
特別利益		
固定資産売却益	13,797	374
特別利益合計	13,797	374
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	26,839
減損損失	-	567,747
店舗臨時休業による損失	-	559,921
特別損失合計	-	1,154,507
税金等調整前四半期純損失()	35,161	1,685,513
法人税等	3,422	27,115
四半期純損失()	31,739	1,658,397
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,190	19,177
親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,930	1,639,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純損失()	31,739	1,658,397
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,398	13,945
その他の包括利益合計	4,398	13,945
四半期包括利益	36,138	1,644,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,895	1,625,274
非支配株主に係る四半期包括利益	5,757	19,177

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体等による緊急事態宣言・各種要請が発出され、当社グループにおいても、来客数が大きく減少するなど事業活動に重要な影響を及ぼしています。緊急事態宣言の解除後は、来客数の一定の回復が見られておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、固定資産の減損損失の認識判定・測定に利用する計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束に向かい、2021年7月以降の売上高は概ね感染拡大前の水準まで回復すると仮定して策定しております。また、売上高が回復するまでの計画については、業態、地域、店舗規模等を勘案しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて店舗の臨時休業を行っております。このうち、政府、自治体等による緊急事態宣言・各種要請に基づく臨時休業期間については、当該期間中に発生した各店舗の固定費(人件費、地代家賃、減価償却費等)を「店舗臨時休業による損失」(特別損失)に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	168,445千円	127,066千円
のれんの償却額	10,999千円	9,089千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	13,163	1.5	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が76,943千円、資本準備金が76,943千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,415,838千円、資本剰余金が1,339,810千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	13,982	1.5	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	プライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,218,516	69,116	172,191	3,459,824	119,178	3,579,003	-	3,579,003
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,351	436,681	8	455,041	109,908	564,950	564,950	-
計	3,236,868	505,798	172,199	3,914,866	229,087	4,143,953	564,950	3,579,003
セグメント利益又は 損失()	150,300	43,832	548	193,584	5,446	199,031	223,028	23,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 223,028千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、KAKEHASHI,S.L.U.の株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、29,437千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「飲食事業」に含んでおりました株式会社かわ屋インターナショナルの食材の販売に関する事業を「その他の事業」に区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	595,249	81,921	55,407	732,577	40,733	773,311	-	773,311
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,711	373,687	-	381,399	3,051	384,450	384,450	-
計	602,960	455,609	55,407	1,113,976	43,784	1,157,761	384,450	773,311
セグメント利益又は 損失()	399,124	52,645	25,482	371,961	10,471	382,432	199,765	582,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 199,765千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体等による緊急事態宣言・各種要請が発出されたことによる当社グループへの影響を勘案し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、567,747千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円35銭	175円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	38,930	1,639,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	38,930	1,639,220
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,756	9,323,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、以下の通り取引金融機関と資金の借入れを行うことを合意いたしました。

- (1)資金の用途 新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態に備えた資金
- (2)借入金の名称 株式会社商工組合中央金庫
- (3)借入金額 490,000千円
- (4)借入金利 市場金利等を勘案して決定しております。
- (5)借入実行日 2020年6月25日
- (6)返済期限 2021年7月1日～2030年6月1日
- (7)担保提供資産又は保証の内容 なし

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年6月29日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

財務体質の改善及び資産効率の向上を図るため、当該資産について譲渡することを決議いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	資産の種類	帳簿価額	固定資産売却益	売却に伴う借入金返済額
ダイヤモンドウェイ 名古屋市中村区名駅 三丁目2308番地、 2309番地	土地・建物	1,390,334千円	1,048,665千円	310,034千円

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約上の守秘義務により、公表を差し控えてさせていただきます。

尚、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の発生年月日

- 2020年6月29日 取締役会決議
- 2020年6月29日 契約締結
- 2020年7月29日 物件引渡し(予定)

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

上記の固定資産譲渡により、2021年2月期連結会計年度におきまして、諸経費等を含め、1,048,665千円の固定資産売却益を計上の見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、財務体質の改善および資産効率の向上を図るため、固定資産1,390百万円を会社グループ外の第三者に対して売却する目的で2020年6月29日に売買契約書を締結し、2020年7月29日に物件引渡しを予定しており、これにより、1,048百万円の固定資産売却益を計上する見込みである。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。